

【様式1】

令和6年度事務事業評価（事後評価）
（令和5年度実施事業）

(令和5年度実施事業)						課コード	0801	事業番号	01		
事業の概要（Plan・計画）											
部局室名	地域共生部	課所名	地域共生推進課	担当名	星	連絡先	2141	事業開始年度	R5	事業終了年度	-
事業名	社会参加推進事業			事業の実施方法	その他			事業の分類①	市独自事業		
								事業の分類②	ソフト事業		
根拠法令	越谷市介護支援ボランティア制度実施要綱										
事業内容	高齢者の社会参加を推進するための各種事業を推進する。（企業版ふるさと納税対象事業） ①介護支援ボランティア制度事業 高齢者の社会参加を促進するとともに、健康保持や介護予防を推進するため、高齢者が介護保険施設等において行ったボランティア活動に対してポイントを付与する。貯めたポイントは、転換交付金として本人へ交付する。 ②越谷さらさらポイント（さらポ） スマートフォンの健康アプリを活用し、高齢者の生きがい対策、フレイル予防の推進及びデジタルデバイドの解消を目指す。アプリで設定した健康目標（歩く・脳トレ・食事管理）の達成や市が行う事業・ボランティアに参加することでポイントが付与され、貯めたポイントはキャッシュレス決済PayPayで使うことができる。										

事業の実施（Do：実施）		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		令和5年度 決算		令和6年度 当初予算	
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費
事業費等	人件費	①常勤職員	0	0.73	6,132,000	0.73	6,059,000	0.50	4,200,000
		②会計年度任用職員	0	0.05	140,000	0.05	140,000	0.10	340,000
		合計A（①+②）	0.0	0	0.8	6,272,000	0.8	6,199,000	0.6
	事業費内訳	①国・県支出金			1,530,000		4,689,239		1,400,000
		②市債			0		0		0
		③その他の財源			2,050,000		2,937,418		2,400,000
		④一般財源			500,000		748,177		930,000
		合計B（①～④）	0		4,080,000		8,374,834		4,730,000
		総事業費合計（A+B）	0		10,352,000		14,573,834		9,270,000
	事業費が増減した理由		さらぽ登録者の増加によりPayPayで使用するポイント分の予算が増額となったが、令和5年度に実施した委託による説明会（国庫補助金活用）を実施しないことなどから、全体としては減額となった。						
成果	成果指標	アプリ登録者のうち3カ月以上継続利用する高齢者の割合				R3年度	R4年度	R5年度	達成度
	成果指標の説明	さらぽ登録者の3カ月継続利用率の平均値。健康アプリでは3カ月継続率をひとつの指標にアプリの性能評価をしており、50％を超えると一定の評価が得られるとされている。			目標	-	-	50.0%	A 目標を達成した、または目標を上回って達成した
					実績	-	-	89.6%	
事業の実績	スマホアプリを活用した高齢者向けの健康事業「さらぽ（越谷さらぽポイント）」を6月から開始し、年間を通じてその普及に努めた。 【説明会】 会場：地区センター13施設、老人福祉センター4施設 開催回数：170回 参加者：延べ530人 【その他周知】 ・広報こしがや（令和6年1月号）の特集記事掲載 ・医師会、歯科医師会、薬剤師会へのポスター掲示依頼 など 【さらぽ登録者】R6.3.31現在 1,291人								

事業の評価（Check：見直し）		評価内容の説明		
必要性	社会的なニーズ	本事業は、介護保険法において、介護予防や要介護状態の軽減等のために市町村が実施する地域支援事業に位置付けた事業である。また、高齢化の進展を背景に医療費や介護給付費が増加しているほか、デジタル化の推進に伴いデジタル弱者とされる高齢者のデジタルデバйд対策が求められていることから、これらの行政課題解消のため実施するものである。	委託化の可能性	なし
	市が実施すべき妥当性		委託可能な範囲	
	民間との連携		他市事例	なし
有効性	事業目的達成への繋が 事業見直しの必要性 ニーズの傾向	日々の健康目標達成に対するポイント付与を動機付けに継続利用を促すことで、将来的な医療費や介護給付費の抑制が期待される。また、スマートフォンを持ち歩く習慣を付けることでスマートフォンに対する抵抗感を軽減し、デジタルデバйд解消につながる事が期待される。		
効率性	活動量の成果 将来コストの見込み 受益者負担の適正度	スマートフォンひとつで日常的に介護予防が行えるとともに、副次的にデジタルデバйд解消の効果も期待できるなど、効率的な事業運営が可能である。また、市民の活動に応じてポイント使用に係る市の負担は発生するが、歩行による医療費抑制効果は1歩あたり0.061円とする研究発表もあり、本事業を活用することで、将来的な医療費抑制が期待される。		
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）		-		
上記に対する措置等		-		
事業を実施した上での課題等		高齢者にはスマートフォンの操作に不慣れ方が多いことから、説明会を開催するなど継続的に支援を行う必要がある。 また、現在は、きらボで貯めたポイントはPayPayのみでしか使用できないため、今後、地域に還元できる方策を検討する必要がある。		
総合評価		A（事業内容は適切である）		
総合評価の説明		きらボ登録者が1,291人（R5.4.1現在高齢者の約1.5%）となり、事業開始当初に掲げた800人の目標を達成した。 また、登録者向けのアンケートでは、「生きがいのひとつになった」が49.5%、「介護予防につながっている」が66.6%、「スマートフォンの抵抗感が減った」が24.4%となり、事業の目的に照らし一定の効果があったと考えている。		

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	現状のまま継続
次年度の取組内容	引き続き、さらなる登録者の拡大や継続利用の促進を図り、高齢者の生きがい対策、フレイル予防の推進及びデジタルデバイドの解消に努めていく。
外部有識者の意見を取り入れる意向	なし